日本圧延工業の経営戦略

磯部 正信社長に聞く

日本圧延工業（本社・滋賀県東近江市、社長・磯部正信氏）は、アルミニウムスラグのトップメーカー。同社は2016年8月に非鉄総合商社・川嶋（本社・静岡県浜松市、社長・川嶋一義氏）を中心とする川島グループの一員として、新たなスタートを切った。磯部社長に足元の業績や投資案件など経営戦略を聞いた。（白木 毅俊）

アルミ展伸材の水平リサイクルに注力

足元の循環使用率55～60％に伸長

――生産品目は合金・純アルミスラグ、冷間圧延アルミコイル、アルミ板（一般材）、インパクト加工品。まず、前期（23年7月期）の業績から。

「当社生産品は約6割が自動車関連向け。21年春にアルミ消火器容器の需要増に対応するため、『1600㌧縦型インパクトプレス』（投資額約5億円）を本格稼働させた。23年7月期業績は売上高が前期比2％増の42億3千万円、営業利益が同54％減の9500万円、経常利益が同50％減の1億1100万円で増収減益だった。収益が落ち込んだ要因は、ハードディスク・ハブ材の需要低迷、とりわけ6000系一般スラグの需要は堅調で、この合金スラグ急落が影響した。3・5㌅ハードディスク材として使われるもので昨秋からの約半年間、需要が半減以下に急減した。純アルミ系合金スラグの落ち込みは、ハードディスク・ハブ材（6000系合金スラグ）の需要は、前期に引き続き落ち込んだままだ。ただ、全般的に見れば、大きなマイナス要因にはなっていない。収益は、ハードディスク材として使われるもので昨秋からの約半年間、需要が半減以下に急減した。純アルミ系一般スラグの需要は堅調で、この合金スラグ急落が収益の足を引っ張った。加えて昨年8月以降のガス・電気などエネルギー価格の高騰が響いた」

「スラグ（合金・純アルミ）、冷間圧延アルミコイル、アルミ板（一般材）の23年7月期生産量は前期比500㌧減の6千㌧だった」

――足元の需要動向は。

「ハードディスク・ハブ材（6000系合金スラグ）の需要は、前期に引き続き落ち込んだままだ。ただ、全般的に見れば、大きなマイナス要因にはなっていない。収益面では消火器向けインパクト加工やブランキング（抜き打ち加工）が稼いでくれている。23年7月期の加工部門の売上高は5億円で、前期比25％増加した」

――今期（24年7月期）業績予想は。

「売上高は42億4千万円、営業利益および経常利益はともに前期実績並みを見込んでいる。また、同期生産量は6500㌧を予想している」

――今期設備投資に関しては。

「設備投資総額は約2億5千万円。主な案件と投資額は、モーター交流化工事が1億2千万円、加工品のプレス後工程の自動化装置（箱詰めまで）が4千万円、溶解炉の樋改造工事が1千万円、熱間圧延機排気ダクト更新が1500万円、敷地造成工事が6500万円など」

――アルミ展伸材を新たな展伸材に再生する水平リサイクルに注力されていますが、その動向は。

「アルミスクラップは多種多様で、歩留まり良く上手に作業する必要がある。アルミ展伸材の水平リサイクルは、飲料用アルミ缶とアルミサッシで先行しているが、それを除けばアルミ業界で取り組んでいるところはまだ少ない。当社は他のアルミ圧延メーカーに先駆けて、水平リサイクルに挑戦している。親会社・川島グループのネットワークや協力も大きな利点となっている。アルミ展伸材での循環使用率は20年度が27・4％、21年度が40・5％、22年度が46・3％。足元では55～60％で、瞬間的には70％超もある。製造方法はスラブ鋳造ではなく、アルミ溶湯から連続鋳造圧延法で板を直接製造する（溶解炉4基・米国Hazelett社製帯板連続鋳造機・熱鍛圧延機2基を連結）ためCO₂排出量が非常に少ない。溶解炉へのリジェネバーナー導入などで、CO₂削減に努めている。引き続き業容拡充に努め、顧客の信頼と満足を得る『ものづくり』を目指したい」